

D01 都市部と地方では子ども食堂への  
アクセスに差異はないのか

広島国際大学

健康科学部医療経営学科

江原 朗

# 動機

- 虐待の防止やその早期発見など，子どもたちに対する地域の見守りの拠点として「子ども食堂」が注目されている．「子ども食堂」とは民間の有志が公民館等を利用して地域の子どもたちに食事や居場所の提供をする活動であるが，小児の地理的なアクセスに関しては十分な知見が存在しない．
- 子ども食堂の活動には公費による助成がなされていることもあり，客観的なアクセスに基づいて政策決定がなされるべきである．

# 方法

- 解析対象：内閣府政策統括官子どもの貧困対策担当のホームページにリンクがあり，所在地が判明している全国の「子ども食堂」4,705か所
- 方法：「子ども食堂」の所在地をCSVアドレスマッピングサービス（東京大学）により緯度経度に変換し，これらの食堂から2km圏内の500mメッシュを特定し，各メッシュに居住する小児（0～14歳）人口を解析した。

# 結果

- 全国1,507万人の小児人口のうち，547万人（36%）が「子ども食堂」から1km圏内，925万人（61%）が2km圏内に居住していた。
- 地方別および市町村の人口規模別に比較すると，2km圏内に居住する小児の割合が全国値を上回っていた市町村は，中部，近畿，九州沖縄では小規模から大都市の多くの人口規模で存在し，北海道，東北，関東といった東日本の都県では大規模の市（特別区）に限られていた。

「子ども食堂」から1kmおよび2km圏内の「500mメッシュ」居住者(0~14歳)の割合(全国)

2020年推計人口	人	割合
男女計総数人口	125,324,537	
0歳から14歳	15,074,935	100.0%
うち子ども食堂1km圏内在住	5,472,206	36.3%
うち子ども食堂2km圏内在住	9,245,222	61.3%

# 「子ども食堂」から2km圏内の「500mメッシュ」居住者の割合（地方・人口規模別）

地方	01_1万未満	02_3万未満	03_5万未満	04_10万未満	05_20万未満	06_30万未満	07_50万未満	08_50万以上	総計
01北海道	11.9%	26.0%	29.4%	67.8%	56.3%	57.7%	72.2%	92.3%	63.3%
02東北	4.8%	13.7%	27.6%	32.5%	41.7%	56.2%	57.5%	91.4%	43.6%
03関東	5.1%	21.1%	33.8%	46.2%	68.1%	80.9%	86.3%	88.9%	75.3%
04中部	17.1%	33.7%	39.4%	57.4%	52.4%	48.0%	59.0%	89.3%	58.4%
05近畿	39.7%	42.3%	29.5%	61.0%	77.9%	51.7%	83.9%	84.2%	72.3%
06中国	10.2%	5.9%	12.2%	19.6%	33.1%	42.0%	8.1%	38.5%	26.9%
07四国	12.6%	35.5%	26.2%	38.4%	29.8%	60.4%	84.0%	81.0%	51.9%
08九州沖縄	15.9%	25.6%	41.7%	40.7%	46.3%	34.6%	58.3%	42.5%	41.9%
99合計	14.1%	26.2%	33.9%	49.4%	58.3%	64.7%	70.8%	80.0%	61.3%

# 結論

- 「子ども食堂」の2km圏内に居住する小児の割合が全体の過半数を占めていた。
- 小学校区では2割前後との報告もあるが、距離で考えた場合、過半数の子どものアクセス可能な県内に「子ども食堂」が所在していることが明らかになった。
- 本研究は東大CSIS共同研究No.1227の成果の一部として実施しました。利益相反に関する開示事項はありません。
- これらのデータの一部を用いて、第128回日本小児科学会学術集会、2024年4月19日～21日、福岡市において発表いたしました。